

平成 29 年度横浜国立大学経営学部研究生募集要項

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行ったうえで、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

① 本学の Web 出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/e/ynu-rs/>

② 氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

③ メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

① Web 出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。(出願申請)

② 出願申請後、Web 出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③ 選択した方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④ 入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web 出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤ 印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期間内に提出してください。

⑥ 全ての書類が本学部に着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web 出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及び Web 出願システムにて確認してください。

※Web 出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ「学び・教育サポートセンター」

Tel. 0120-708898 (受付時間：月～金 10:00～18:00)

E-Mail cvs-web@disc.co.jp

経営学部において、特定の専門分野について研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可します。

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

下記にあげる各項の1つに該当する者が出願できます。

(1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び入学時までに卒業予定の者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び入学時までに学士の学位を取得予定の者

(3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び入学時までに修了予定の者

(4) その他、本学部において前各号に規定する者と同等以上の学力があると認められる者

※外国人留学生出願者は、上記(1)～(4)のいずれかの出願資格を有し、かつ日本語能力試験N2(2009年以前の受験者は2級)以上に合格した者または(独)日本学生支援機構が平成28年度に実施する日本留学試験の日本語を全科目受験し、その合計得点が7割以上取得した者

3. 入学の時期

学年または学期の初めとします。

4. 出 願 要 領

出願手続等は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式を本学部へ期限内に提出すること。

(1) 願書受付期間

入学時期	区分	願書受付期間
4月	日本人	Web出願期間 :平成28年12月5日(月)～12月7日(水) 書類の提出期限:平成28年12月8日(木)まで(郵便の場合は12月7日までの発信局の消印に限り、期限後に到着した場合でも受理します。
	外国人留学生	
10月	日本人	Web出願期間 :平成29年5月9日(火)～5月11日(木) 書類の提出期限:平成29年5月12日(金)まで(郵便の場合は5月11日までの発信局の消印に限り、期限後に到着した場合でも受理します。
	外国人留学生	

※出願申請後、支払手続き画面の指示に従って、4月入学の場合は、平成28年12月7日(水)まで、10月入学の場合は、平成29年5月11(木)までに、入学検定料の支払手続を行うこと。

※支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ of 用紙に印刷すること。

(2) 出願書類提出先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号 横浜国立大学 社会科学系経営学務係
College of Business Administration Yokohama National University
79-4 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN

※郵送の場合は書留速達、海外からの郵送の場合はEMSとし、封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送すること。

※提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類にもれがないか確認すること。

(3) 出 願 書 類

出願書類等	注意事項	備考
入学願書	Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズ of 用紙に印刷し、写真貼付、署名及び日付記入のうえ提出すること。	1通
研究計画書	日本語で記入。Web出願システムにて研究計画書の必要事項を入力後、A4サイズ of 用紙に印刷し提出すること。	1通
最終出身学校の成績証明書	出身大学(在籍大学)の学長又は学部長により作成されたもの(原本)	1通
学士の学位が証明できる書類	出身大学(在籍大学)の学長又は学部長により作成されたもの(原本)	1通
最終出身学校の卒業証明書等	最終出身学校の卒業・卒業見込、又は修了・修了見込証明書等(原本)	1通

写真	縦4cm、横3cmのものを2枚用意。入学願書→(受験票にも貼付)に貼付。	1枚
※日本語能力試験の証明書または日本留学試験の成績通知書	※外国人留学生のみ、出願時に必ず提出してください。 日本語能力試験N2(2009年以前の受験者は2級)以上の「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」のコピーまたは日本留学試験(日本語)の合計得点が7割以上取得した成績通知書のコピー	1通
※経済状況に関する質問書	※外国人留学生のみ、用紙は入学願書入力後印刷時に同時に出力されるので、記入のうえ提出すること。	1通
※旅券の写し	※外国人留学生のみ提出すること。面接試験の際には必ず持参してください。	1通
入学検定料 (Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従い手続きを行い、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したのも提出。)	払込金額:9,800円 払込方法:Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、期限までに手続きを完了してください。完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の紙に印刷したものを提出してください。 【支払方法は次から選択できます】 a. コンビニエンスストア b. Pay-easy(ペイジー)対応ATMによる支払 c. Pay-easy(ペイジー)対応ネットバンクによる支払 d. クレジットカード(海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ) e. 中国銀聯ネット決済(海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ) ※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。 ※コンビニエンスストア及びPay-easy(ペイジー)対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払ください。 ※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。 ※普通為替や現金では受理できません。 ※改定される場合があります。 払込期間:出願期間に間に合うように払い込んでください。	1通
第一次審査結果用返信用封筒	長3(サイズ12cm×26cm)で、372円切手を貼付し、宛名(国内に限る)明記のこと。また、朱書で「速達」と記入すること(送付先は国内に限ります)。	1通
合否結果通知用返信用封筒	角2(サイズ24cm×37cm)で、485円切手を貼付し、宛名(国内に限る)明記のこと。また、朱書で「速達」と記入すること(送付先は国内に限ります)。	1通
その他本学が必要と認める書類	※必要に応じて請求することがございます。	

※提出書類中、英語以外の外国語で作成された証明書・文書・資料等には、その日本語訳を添付してください。

5. 受験票

4月入学の場合は平成28年12月19日(月)、10月入学の場合は平成29年5月22日(月)までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付のうえ、面接試験当日に持参してください。

6. 選考方法

提出された書類に基づき選考し、必要に応じて面接試験を行います。

【面接試験(4月入学の場合は平成29年2月3日(金)、10月入学の場合は平成29年7月3日(月)予定)を行う場合は別に通知します。】

7. 合否結果の通知と入学手続

合否結果は掲示及び郵送にて通知します。

合否結果発表 ①4月入学 一次審査発表 平成29年1月18日(水)
最終合格発表 平成29年2月15日(水)

②10月入学 一次審査発表 平成29年6月14日(水)
最終合格発表 平成29年7月12日(水)

研究生として合格した者には、本人宛に入学手続書類を同封しますので、所定の期日までに入学料及び研究期間に相当する授業料を納入してください。

入学料 84,600円【改定される場合があります。】

授業料(半期) 178,200円【改定される場合があります。】

(1年間) 356,400円【改定される場合があります。】

※ 一旦提出した書類及び納入金(入学料・授業料)は次の事例を含め、一切返還しません。

事例1)在留資格認定証明書が不交付となり、入国できなくなった場合。

事例2)授業料を1年分納入したが、1ヶ月しか登校しなかった場合。

入学手続期間内に手続をしない者に対しては、入学辞退者として取り扱います。

※ 検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還いたしません。

- (1) 検定料を振り込んだが出願しなかった(出願書類を提出しなかった又は書類が受理されなかった)場合
- (2) 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

外国送金に関する注意点

- ① 日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料は志願者負担となります。
- ② 返還金については、送金手数料が、返還額を上回った場合は返還いたしませんのでご注意ください。

【返還請求の方法】

①返還請求の理由、②氏名(フリガナ)、③現住所、④連絡電話番号、⑤E-mailアドレス、⑥返金振込先の金融機関情報(銀行名・銀行コード、支店名・支店コード、口座番号、口座名義、名義人本人の直筆サインまたは印)を明記した「検定料返還請求願(様式自由)」を作成し、速やかに提出してください。

※提出先 → 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4

横浜国立大学社会科学系経営学務係

※ 研究生の場合、学習奨励金等奨学金の受給資格を得ることがきわめて困難な状況にありますので、殊に外国人留学生は、日本での生活・勉学に十分な資金が必要となります。予めご承知願います。

8. 研究期間

研究生の研究期間は1年以内とし、当該年度末までとします。

ただし、特別の事情があると認められる時は、1年を限度(半期単位)として研究期間の延長を許可することができます(研究期間は、併せて2年を超えることはできません)。

9. 個人情報の取り扱いについて

志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、入学後のクラス編成及び本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査及び研究の資料としても利用することがあります。

調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。それ以外の目的に個人情報が利用または提供されることはありません。

10. 在留資格認定証明書について

合格した者で在留資格認定証明書が必要な場合で、申請人等が国内にいない者は、最終合格発表日から1週間以内に経営学務係へE-mailで連絡のうえ、送付された申請書等必要書類を提出してください。本学が代理で申請を行い、在留資格認定証明書が発行され次第(申請後1ヵ月程度)、国内の送付先へ送付します。在留資格認定証明書を受領したら、日本国在外公館へビザの申請をしてください。

11. その他

- (1) 入学手続書類は受付窓口へ合格者本人が直接持参してください。
- (2) 合否等の結果及び手続書類送付先は国内に限ります。
- (3) 問い合わせ先: 横浜国立大学社会科学系経営学務係(045-339-3664)

E-mailアドレス: int.keiei@ynu.ac.jp

研究指導教員及び研究指導領域・テーマ

指導教員	研究指導領域・テーマ
小川 慎一	雇用・労働・組織に関する社会学的研究
貴志 奈央子	産業育成に向けた科学技術政策
公文 蔵人	戦前期日本企業の企業金融、統治構造と投資行動、管理組織の形成に関する史的実証研究
佐藤 秀典	組織の自己認識及び環境認識が組織の活動に与える影響の研究
孫 穎	グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開、企業の環境配慮型経営、環境政策評価に関する実証研究
高井 文子	インターネットビジネスにおける成功条件、既存大手企業と新規参入企業との競争戦略、イノベーションと企業戦略に関する研究
中野 弘美	シェイクスピア研究、広告をめぐる文化研究
服部 泰宏	組織の中の人間の心理と行動、とりわけ組織と個人の関わり合いと、そのマネジメントに関する研究。知識(経営学)の普及とその実践的な帰結に関する研究
二神 枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究、戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較、コンティンジェント・ワーカーの働き方、女性のキャリア開発、人材の流動化についての研究
ヘラー ダニエル	自動車産業のものづくり、戦略的提携や組織学習に関する研究
山岡 徹	組織のなかの人間行動、組織の変革マネジメントに関する研究
泉 宏之	現行簿記論の研究、財務会計の基礎概念の研究
大雄 智	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
大森 明	環境問題、資源問題、社会問題に対するマクロ・メゾ・マイクロレベルの会計の研究
君島 美葵子	営業費の管理会計研究、顧客を中心としたセグメント別損益計算、レバニユー・ドライバー、マーケティング活動のアカウンタビリティに関する研究

木村 晃久	財務会計に関する実証研究
齋藤 真哉	会計における計算構造と財務諸表表示に関する研究
高橋 賢	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論(直接原価計算、ABC等)
中村 博之	設備投資プロジェクトのための管理会計システムの研究、サービス業務のコスト管理、海外子会社コントロール・システムの研究
原 俊雄	簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
前山 政之	公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究
八木 裕之	環境会計、環境財務会計、環境管理会計、環境情報開示、環境戦略、サステナビリティ会計、サステナビリティ情報開示、サステナビリティ戦略
伊藤 有希	統計学および確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
井上 徹	多変量解析・計量経済学とこれらの分析手法の経済・経営データへの適用
郭 沛俊	不確実性下の意思決定理論と応用、リアル・オプション、経営の数理モデル
佐藤 亮	ビジネスプロセスとサービス・イノベーションに関する研究
鈴木 香織	数学、代幾幾何学 特に複素代数多様体の分類理論
田名部 元成	人間活動システムを有効に支援する情報システムの構築と運用の方法論に関する研究
鶴見 裕之	計量的なアプローチを用いたマーケティングおよび流通に関する研究
成島 康史	オペレーションズ・リサーチ、特に数理最適化問題に対する理論および応用研究
松井 美樹	生産システム、オペレーションズ・マネジメント、サプライチェーン・マネジメントに関する理論および実証研究
本橋 永至	マーケティングダイナミクス及びマイクロマーケティングに関する実証研究
森田 洋	資産価格理論、特に利子率の期間構造の理論
青木 洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
大沼 雅也	イノベーションの実現プロセスにおける「知識」の形成と普及、ユーザーイノベーションにおける「協業」に関する研究
河野 英子	サプライヤーの組織能力と競争優位に関する研究
小林 正佳	言語コミュニケーション(日本語および英語)に関する社会的・心理的・文化的視点からの研究、社会言語学・語用論が対象とする研究
柴田 裕通	生産技術者の国際比較研究、労使関係・職場慣行・報酬制度の日米比較研究
ソートン 武 アーサー	ポスト産業都市の文化による再生、およびコンテンツポラリー・アート市場のグローバル化
高須 悠介	財務会計に関する実証研究(会計情報に対する市場評価に関する研究、会計情報と企業の財務行動に関する研究)
高橋 正彦	金融システムに関する法と経済学的研究、特に、証券化をめぐる法制・会計・税制問題
竹内 竜介	国際経営史(主に多国籍企業に関する歴史研究)
曹 斗燮	企業競争力の逆転現象、多国籍企業におけるRI(Reverse Innovation)の事例研究
真鍋 誠司	オープン化戦略とオープン・イノベーション 企業間信頼 組織間学習 サプライヤー・システム 効率的な製品開発
谷地 弘安	ICT 産業における市場・競争戦略、技術マーケティング
横澤 公道	国際知識移転; 日本的生産システムの国際移転; 日本的生産システム、人事制度の現地化の研究